



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
 コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 吉永 國光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 橋本 政美
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 027-234-1111
 令和元年6月27日
 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	37,284	△22.8	5,921	△61.8	4,797	△57.5
30年3月期	48,305	10.9	15,513	44.2	11,309	32.2

(注) 包括利益 31年3月期 3,633百万円 (△45.9%) 30年3月期 6,716百万円 (33.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	124.78	90.99	3.2	0.2	15.8
30年3月期	294.53	172.42	7.3	0.6	32.1

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 一百万円 30年3月期 一百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
31年3月期	2,303,026	135,959	5.8	3,253.14	9.69
30年3月期	2,331,360	156,566	6.6	3,265.77	11.77

(参考) 自己資本 31年3月期 135,246百万円 30年3月期 155,907百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	△31,415	△54,868	△24,299	165,303
30年3月期	49,118	△1,936	△1,579	275,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	30.00	—	1,106	10.1	0.9
31年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,476	32.0	1.2
2年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		38.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は30円となります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△8.0	2,000	△27.0	54.19
通期	6,000	1.3	4,000	△16.6	103.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

31年3月期	37,180,273 株	30年3月期	37,180,273 株
31年3月期	276,346 株	30年3月期	294,511 株
31年3月期	36,900,041 株	30年3月期	36,880,469 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	34,385	△23.0	6,498	△57.2	5,393	△51.3
30年3月期	44,704	11.4	15,197	44.7	11,075	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	140.92	102.29
30年3月期	288.18	168.85

(注)平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
31年3月期	2,297,351	134,045	5.8	3,212.59	9.60
30年3月期	2,327,346	153,554	6.5	3,195.04	11.58

(参考)自己資本 31年3月期 133,750百万円 30年3月期 153,298百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△21.7	2,000	△40.0	54.19
通期	6,000	△7.6	4,000	△25.8	103.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
30年3月期	—	0.000	—	25.56	—	447
31年3月期	—	0.00	—	25.72	25.72	192
2年3月期 (予想)	—	0.00	—	25.72	25.72	

(注) 1. 平成29年10月1日付で第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は25円56銭となります。

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 30年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

平成29年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.12818%

③発行済株式数

17,500,000株

(2) 31年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

平成30年4月2日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

③発行済株式数

7,500,000株

(※) 平成30年5月11日付で第二種優先株式10,000,000株を取得し、同日そのすべてを消却したため、当期末現在発行済株式数は7,500,000株となっております。

(3) 2年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

平成31年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
5. その他	17

○平成31年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行グループは、経営強化計画「プランフェニックスV」に基づき、ビジネスモデルの持続可能性を更に高めるため、「TOWA お客様応援活動」に経営資源を集中させ、お客様の売上増加や経営課題の解決を図る「本業支援」「経営改善・事業再生支援」及び、お客様の長期的な家計資産の増大を図る「資産形成支援」の3本柱を組織的・継続的に実践しております。このTOWA お客様応援活動の推進は、国連が提唱するSDGsそのものであり、お客様と当行のSDGs（持続可能な発展目標）の推進を通じて地域経済の活性化と当行の収益力向上をとともに図るという共通価値の創造に向けて取組んでまいりました。

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などによる資金運用収益の減少や、国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少などから、前年同期比110億21百万円減少の372億84百万円となりました。

経常費用につきましては、預金利息の減少などによる資金調達費用の減少や、営業経費の減少などから、前年同期比14億29百万円減少の313億62百万円となりました。

この結果、当連結会計期間の経常利益は、59億21百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、47億97百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 預金

預金は、前年度末比81億円増加の1兆9,574億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、前年度末比268億円増加の1兆4,340億円となりました。

③ 金融再生法開示債権比率

金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.5ポイント減少し、2.32%となりました。

④ 自己資本比率

平成31年3月末の連結自己資本比率は、速報値で9.69%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより△314億15百万円となり、前年度比805億34百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより△548億68百万円となり、前年比529億32百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などにより、△242億99百万円となり、前年度比227億20百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の期末残高は、前年度末比1,105億74百万円減少の1,653億3百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年度のわが国経済は、自然災害等による下押し要因があったものの、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや好調な企業業績に支えられた設備投資需要が下支えとなり、緩やかな回復がつつきました。ただし、年度の後半には、米中貿易戦争や中国経済の減速など海外経済の影響により、輸出・生産が減速し、企業の景況感に悪化がみられるなど、景気の停滞感が強まりました。

また、金融を取り巻く環境は、「マイナス金利」及び「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続されており、極めて緩和的な状況が続いています。

このような経営環境を踏まえ、当行グループは経営強化計画「プランフェニックスV」に基づき、従来よりも増して地域の金融仲介機能を発揮することにより、地域経済の発展に貢献して行きたいと考えております。

令和2年3月決算の連結業績予想については、経常利益60億円、当期純利益は40億円と見込んでおります。

(業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と企業体質の強化に努め、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。配当時期につきましては、中間配当を実施せず期末配当に時期を統合しております。

なお、平成30年度の普通株式に対する配当につきましては、年間配当金を1株当たり40円の予定としております。

また、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内における銀行業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
現金預け金	276,679	166,070
コールローン及び買入手形	2,825	2,086
商品有価証券	38	35
金銭の信託	1,999	9,999
有価証券	589,084	635,904
貸出金	1,407,149	1,434,002
外国為替	775	442
その他資産	28,326	29,989
有形固定資産	24,702	23,445
建物	4,567	4,590
土地	18,147	16,954
リース資産	109	71
その他の有形固定資産	1,877	1,829
無形固定資産	1,427	1,397
ソフトウェア	1,202	1,020
その他の無形固定資産	225	377
繰延税金資産	994	550
支払承諾見返	3,869	4,069
貸倒引当金	△6,513	△4,964
資産の部合計	2,331,360	2,303,026
負債の部		
預金	1,949,336	1,957,497
コールマネー及び売渡手形	27,000	27,000
借入金	171,222	163,519
外国為替	51	32
その他負債	10,643	8,772
賞与引当金	448	428
退職給付に係る負債	8,531	2,385
役員退職慰労引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	534	555
偶発損失引当金	648	591
繰延税金負債	13	11
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,201
支払承諾	3,869	4,069
負債の部合計	2,174,793	2,167,067
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,155	17,500
利益剰余金	69,562	64,384
自己株式	△290	△272
株主資本合計	139,081	120,265
その他有価証券評価差額金	12,350	11,690
土地再評価差額金	3,093	2,427
退職給付に係る調整累計額	1,382	864
その他の包括利益累計額合計	16,826	14,981
新株予約権	255	294
非支配株主持分	403	418
純資産の部合計	156,566	135,959
負債及び純資産の部合計	2,331,360	2,303,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経常収益	48,305	37,284
資金運用収益	27,221	25,237
貸出金利息	20,337	19,782
有価証券利息配当金	6,733	5,295
コールローン利息及び買入手形利息	34	44
預け金利息	73	75
その他の受入利息	42	39
役務取引等収益	6,485	6,654
その他業務収益	6,988	156
その他経常収益	7,609	5,236
貸倒引当金戻入益	35	—
償却債権取立益	566	411
その他の経常収益	7,007	4,824
経常費用	32,791	31,362
資金調達費用	417	323
預金利息	393	314
コールマネー利息及び売渡手形利息	△5	△21
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	28	30
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	4,223	4,104
その他業務費用	168	240
営業経費	22,180	20,860
その他経常費用	5,802	5,833
貸倒引当金繰入額	—	55
その他の経常費用	5,802	5,778
経常利益	15,513	5,921
特別利益	—	467
固定資産処分益	—	467
特別損失	37	155
固定資産処分損	8	43
減損損失	29	112
税金等調整前当期純利益	15,475	6,233
法人税、住民税及び事業税	2,936	1,560
法人税等調整額	1,171	△141
法人税等合計	4,107	1,418
当期純利益	11,368	4,814
非支配株主に帰属する当期純利益	58	17
親会社株主に帰属する当期純利益	11,309	4,797

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	11,368	4,814
その他の包括利益	△4,651	△1,181
その他有価証券評価差額金	△5,165	△663
退職給付に係る調整額	514	△518
包括利益	6,716	3,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,661	3,619
非支配株主に係る包括利益	55	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,160	59,825	△318	129,322
当期変動額					
剰余金の配当			△1,572		△1,572
親会社株主に帰属する当期純利益			11,309		11,309
自己株式の処分		△5		34	29
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	9,737	27	9,759
当期末残高	38,653	31,155	69,562	△290	139,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	17,513	3,093	867	21,474	227	348	151,372
当期変動額							
剰余金の配当							△1,572
親会社株主に帰属する当期純利益							11,309
自己株式の処分							29
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,162	—	514	△4,648	27	55	△4,565
当期変動額合計	△5,162	—	514	△4,648	27	55	5,193
当期末残高	12,350	3,093	1,382	16,826	255	403	156,566

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,155	69,562	△290	139,081
当期変動額					
剰余金の配当			△1,553		△1,553
親会社株主に帰属する当期純利益			4,797		4,797
自己株式の処分		△0		19	19
自己株式の消却		△22,744		22,744	－
自己株式の取得				△22,745	△22,745
土地再評価差額金の取崩			666		666
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,088	△9,088		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△13,655	△5,178	17	△18,816
当期末残高	38,653	17,500	64,384	△272	120,265

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,350	3,093	1,382	16,826	255	403	156,566
当期変動額							
剰余金の配当							△1,553
親会社株主に帰属する当期純利益							4,797
自己株式の処分							19
自己株式の消却							－
自己株式の取得							△22,745
土地再評価差額金の取崩							666
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△660	△666	△518	△1,844	39	14	△1,790
当期変動額合計	△660	△666	△518	△1,844	39	14	△20,607
当期末残高	11,690	2,427	864	14,981	294	418	135,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,475	6,233
減価償却費	1,592	1,394
減損損失	29	112
貸倒引当金の増減(△)	△808	△1,548
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△93	△6,890
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	94	21
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	19	△57
資金運用収益	△27,221	△25,237
資金調達費用	417	323
有価証券関係損益(△)	△6,898	△499
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	—
為替差損益(△は益)	285	△325
固定資産処分損益(△は益)	8	△424
商品有価証券の純増(△)減	△10	2
貸出金の純増(△)減	△25,200	△26,853
預金の純増減(△)	34,491	8,161
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	15,083	△7,703
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	90	34
コールローン等の純増(△)減	△1,423	739
コールマネー等の純増減(△)	27,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△253	333
外国為替(負債)の純増減(△)	△23	△19
資金運用による収入	27,654	25,719
資金調達による支出	△465	△383
その他	△9,512	△778
小計	50,341	△27,662
法人税等の支払額	△1,223	△3,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,118	△31,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△163,531	△136,209
有価証券の売却による収入	51,843	12,576
有価証券の償還による収入	112,567	76,550
有形固定資産の取得による支出	△646	△888
無形固定資産の取得による支出	△155	△396
有形固定資産の売却による収入	—	1,509
資産除去債務の履行による支出	△14	△9
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,936	△54,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,572	△1,553
自己株式の取得による支出	△7	△22,745
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△24,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,620	△110,574
現金及び現金同等物の期首残高	230,257	275,878
現金及び現金同等物の期末残高	275,878	165,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重用性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	3,265 円 77 銭	3,253 円 14 銭
1株当たり当期純利益	294 円 53 銭	124 円 78 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	172 円 42 銭	90 円 99 銭

(注) 1. 平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式及び第二種優先株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 31 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	156,566	135,959
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	36,106	15,905
優先株式の払込金額	百万円	35,000	15,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	447	192
新株予約権	百万円	255	294
非支配株主持分	百万円	403	418
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	120,460	120,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	36,885	36,903

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,309	4,797
普通株主に帰属しない金額	百万円	447	192
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	447	192
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,862	4,604
普通株式の期中平均株式数	千株	36,880	36,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	447	192
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	447	192
普通株式増加数	千株	28,712	15,819
優先株式	千株	28,433	15,519
新株予約権	千株	279	299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
現金預け金	276,632	166,022
現金	36,419	38,656
預け金	240,212	127,365
コールローン	2,825	2,086
商品有価証券	38	35
商品国債	5	3
商品地方債	32	31
金銭の信託	1,999	9,999
有価証券	589,976	636,839
国債	113,111	105,105
地方債	111,047	120,102
社債	190,844	211,521
株式	17,731	13,604
その他の証券	157,240	186,505
貸出金	1,410,705	1,436,530
割引手形	9,018	8,457
手形貸付	80,928	86,101
証書貸付	1,198,232	1,206,328
当座貸越	122,525	135,642
外国為替	775	442
外国他店預け	618	280
買入外国為替	70	45
取立外国為替	86	116
その他資産	18,627	19,861
未決済為替貸	—	91
未収収益	1,995	2,005
金融派生商品	3	3
その他の資産	16,628	17,761
有形固定資産	24,790	23,512
建物	4,565	4,587
土地	18,147	16,954
リース資産	838	564
その他の有形固定資産	1,238	1,405
無形固定資産	1,347	1,344
ソフトウェア	1,107	966
リース資産	16	3
その他の無形固定資産	222	374
繰延税金資産	1,598	927
支払承諾見返	3,869	4,069
貸倒引当金	△5,840	△4,318
資産の部合計	2,327,346	2,297,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
預金	1,952,808	1,960,209
当座預金	62,113	64,381
普通預金	799,317	832,666
貯蓄預金	12,460	12,772
通知預金	5,062	6,916
定期預金	1,031,901	1,000,671
定期積金	23,457	21,910
その他の預金	18,495	20,890
コールマネー	27,000	27,000
借入金	166,482	158,129
借入金	166,482	158,129
外国為替	51	32
売渡外国為替	26	19
未払外国為替	25	13
その他負債	8,979	6,500
未決済為替借	—	173
未払法人税等	2,545	175
未払費用	1,299	1,471
前受収益	598	627
給付補填備金	3	2
金融派生商品	1	2
リース債務	893	605
資産除去債務	321	315
その他の負債	3,315	3,126
賞与引当金	439	420
退職給付引当金	10,486	3,597
睡眠預金払戻損失引当金	534	555
偶発損失引当金	648	591
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,201
支払承諾	3,869	4,069
負債の部合計	2,173,792	2,163,306
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,155	17,500
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,655	—
利益剰余金	68,335	63,752
利益準備金	1,952	2,262
その他利益剰余金	66,383	61,489
繰越利益剰余金	66,383	61,489
自己株式	△290	△272
株主資本合計	137,854	119,633
その他有価証券評価差額金	12,350	11,689
土地再評価差額金	3,093	2,427
評価・換算差額等合計	15,444	14,116
新株予約権	255	294
純資産の部合計	153,554	134,045
負債及び純資産の部合計	2,327,346	2,297,351

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経常収益	44,704	34,385
資金運用収益	27,259	25,979
貸出金利息	20,379	19,814
有価証券利息配当金	6,729	6,005
コールローン利息	34	44
預け金利息	73	75
その他の受入利息	42	39
役務取引等収益	5,845	5,996
受入為替手数料	1,324	1,478
その他の役務収益	4,520	4,517
その他業務収益	6,988	156
外国為替売買益	102	103
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	3,607	53
その他の業務収益	3,279	—
その他経常収益	4,611	2,254
償却債権取立益	470	361
株式等売却益	3,331	752
金銭の信託運用益	—	9
その他の経常収益	809	1,130
経常費用	29,507	27,887
資金調達費用	443	331
預金利息	393	314
コールマネー利息	△5	△21
債券貸借取引支払利息	0	0
その他の支払利息	55	38
役務取引等費用	4,027	3,876
支払為替手数料	337	317
その他の役務費用	3,689	3,559
その他業務費用	168	240
国債等債券売却損	58	240
その他の業務費用	110	0
営業経費	21,503	20,248
その他経常費用	3,365	3,189
貸倒引当金繰入額	90	19
貸出金償却	2,717	2,380
株式等償却	0	70
金銭の信託運用損	0	—
その他の経常費用	556	718
経常利益	15,197	6,498
特別利益	—	467
固定資産処分益	—	467
特別損失	37	155
固定資産処分損	8	42
減損損失	29	112
税引前当期純利益	15,159	6,810
法人税、住民税及び事業税	2,911	1,557
法人税等調整額	1,172	△139
法人税等合計	4,083	1,417
当期純利益	11,075	5,393

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	57,195	58,832	△318	128,329
当期変動額									
剰余金の配当						△1,572	△1,572		△1,572
利益準備金の積立					314	△314			-
当期純利益						11,075	11,075		11,075
自己株式の処分			△5	△5				34	29
自己株式の取得								△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△5	△5	314	9,188	9,503	27	9,525
当期末残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	66,383	68,335	△290	137,854

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,510	3,093	20,604	227	149,161
当期変動額					
剰余金の配当					△1,572
利益準備金の積立					-
当期純利益					11,075
自己株式の処分					29
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,159	-	△5,159	27	△5,132
当期変動額合計	△5,159	-	△5,159	27	4,392
当期末残高	12,350	3,093	15,444	255	153,554

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	66,383	68,335	△290	137,854
当期変動額									
剰余金の配当						△1,553	△1,553		△1,553
利益準備金の積立					310	△310			—
当期純利益						5,393	5,393		5,393
自己株式の処分			△0	△0				19	19
自己株式の消却			△22,744	△22,744				22,744	—
自己株式の取得								△22,745	△22,745
土地再評価差額金の取崩						666	666		666
利益剰余金から資本剰余金への振替			9,088	9,088		△9,088	△9,088		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△13,655	△13,655	310	△4,893	△4,582	17	△18,220
当期末残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	61,489	63,752	△272	119,633

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,350	3,093	15,444	255	153,554
当期変動額					
剰余金の配当					△1,553
利益準備金の積立					—
当期純利益					5,393
自己株式の処分					19
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△22,745
土地再評価差額金の取崩					666
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△661	△666	△1,327	39	△1,288
当期変動額合計	△661	△666	△1,327	39	△19,508
当期末残高	11,689	2,427	14,116	294	134,045

5. その他

役員の変動について

(令和元年6月26日付)

(1) 取締役の変動

① 新任取締役候補

令和元年6月26日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取締役(常勤)	<small>きたづめ いさお</small> 北爪 功	(現 執行役員 リレーションシップ バンキング推進部長 委嘱)
取締役(非常勤)	<small>みずぐち たけし</small> 水口 剛	(現 高崎経済大学教授)
取締役(非常勤)	<small>おおにし りかこ</small> 大西 利佳子	(現 株式会社コトラ代表取締役)

② 退任予定取締役

令和元年6月26日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

取締役(非常勤)	<small>こん まさゆき</small> 紺 正行
取締役(非常勤)	<small>いなば のぶこ</small> 稲葉 喜子

(2) 監査役の変動

該当ありません。

(3) 補欠監査役の変動

該当ありません。

以上